

行財政構造改革の取組実績（平成 29 年度）

1 取組実績額総括表（平成 29 年度決算見込ベース）

（単位 億円）

取組項目	平成 29 年度		
	当初見込額 ①	実績額 ②	増減額 ②-①
I 歳出構造改革	76	79	3
(1) 総人件費の縮減	15	18	3
(2) 事務事業の見直し	7	7	0
(3) 公共投資等の適正化	3	3	0
(4) 公債費の平準化	51	51	0
(5) 公の施設の見直し	—	—	—
II 臨時的・集中的な財源確保対策	77	85	8
合計	153	164	11

※増加額 11 億円のうち、10 億円については、「執行段階での節減等」として財源調整用基金に積み立て、平成 30 年度の取組効果額（財源）に計上済み

《参考》改革期間中の取組効果額（H29～H33、当初予算ベース）

（単位 億円）

区分	H29	H30	H31	H32	H33	計
I 歳出構造改革	76	169	205	222	209	881
(1) 総人件費の縮減	15	40	54	63	61	233
(2) 事務事業の見直し	7	12	14	15	15	63
(3) 公共投資等の適正化	3	7	7	13	14	44
(4) 公債費の平準化	51	110	130	131	119	541
(5) 公の施設の見直し	—	（施設ごとの見直し方針決定後に計上）				
II 臨時的・集中的な財源確保対策	77	64	58	48	26	273
執行段階での節減等	—	37	37	37	37	148
合計	153	270	300	307	272	1,302

2 主な取組実績

I 歳出構造改革

(1) 総人件費の縮減 …………… 見込：1,545百万円 ⇒ 実績：1,850百万円 (+305)

◇ 定員削減 ▲125人

区 分	H28.4.1	H29.4.1	H29実績	目標(～H33)
一 般 行 政	3,718人	3,683人	▲35人	▲160人
教 育	11,739人	11,651人	▲88人	▲470人
警 察(一般職員)	417人	415人	▲2人	▲27人

- ・一般行政 理事・審議監等の見直し、小規模班の統合、職員派遣の引揚等
- ・教 育 児童・生徒数の減少、高校再編に伴う学級・学校の減少等
- ・警察(一般職員) 業務の合理化、人員配置の効率化

◇ 給与水準の見直し

- ・給与制度の総合的見直し等
- ・退職手当の引下げ(手当の調整率：87/100 → 83.7/100)
- ・「県庁働き方改革」の推進による時間外勤務手当の縮減

(2) 事務事業の見直し …………… 見込：686百万円 ⇒ 実績：691百万円 (+5)

◇ 所属運営費・行政事務費の削減 (H28年度対比：▲5%)

◇ 義務的支出の見直し (収入証紙印刷経費の削減等)

◇ 施策的経費の見直し (H28年度対比：▲5%等)
徹底した事業の優先順位付けや事業内容の見直し

(3) 公共投資等の適正化 …………… 見込：273百万円 ⇒ 実績：273百万円 (同額)

投資水準の適正化に向け、事業効果・緊急性等の精査により事業の重点化や平準化を進め、事業費(地方負担ベース)を抑制

区 分	見 直 し 内 容
公 共 事 業 (農林、土木)	補助公共等：国予算の伸び率から ▲2% (地方負担ベース) 単 独 公 共：地財計画の伸び率から ▲2% (")
県営建築事業等	地財計画の伸び率から ▲2% (地方負担ベース) 等

(4) 公債費の平準化 …………… 見込：5,090百万円 ⇒ 実績：5,090百万円 (同額)

国の地方債同意等の範囲内において、施設の耐用年数とのバランスや地方財政計画、全国自治体の状況等を踏まえ、30年債の導入を推進

一方で、公債費の長期的な減少基調を維持するため、一般分の県債発行を抑制し、県債残高を縮減

(5) 公の施設の見直し

全庁統一の考え方に基づき、見直しを的確に検討できるよう、「見直しの基本方針」を策定・公表（当該方針に沿って、施設の現状等を踏まえ、個別施設ごとに具体的な見直しを検討中）

- ① 地元の利用割合の高い施設は、市町への移管を基本とし、移管できないものは廃止
- ② 利用が低迷している施設や県民ニーズに合致していない施設は、廃止を基本とする。ただし、希望があれば市町へ移管
- ③ 地域振興の観点から、市町へ移管した方が効果的な活用が図られる施設については、市町へ移管を打診
- ④ その他、すべての施設について、今後の利用見込みや施設の老朽化等の状況も踏まえ、複数施設の統合や運営手法の抜本的な見直しを実施

II 臨時的・集中的な財源確保対策

(1) 保有基金の取崩し …………… 見込：6,292百万円 ⇒ 実績：6,292百万円（同額）

- ・市町振興基金（貸付休止） 6,200百万円
- ・土地取得基金 92百万円

(2) 保有財産等の活用 …………… 見込：1,258百万円 ⇒ 実績：1,262百万円（+4）

- ◇ やまぐち産業振興財団基金の活用 850百万円
 - ・地域中小企業育成基金
- ◇ 特別会計余剰金の繰入 247百万円
 - ・収入証紙特別会計 200百万円
 - ・土地取得事業特別会計 36百万円
 - ・就農支援資金特別会計 11百万円
- ◇ 職員互助会の公益目的財産の寄附 165百万円

(3) 未利用財産等の売却・貸付 …………… 見込：4百万円 ⇒ 実績：90百万円（+86）

※H28年度目標額（300百万円）を超える額を取組実績額として計上

- ・宇部空港前公園8、9工区他 96百万円
- ・水の上部課長公舎 46百万円
- ・下関漁港未利用地、水産加工団地 52百万円
- ・山口南総合支援学校下関分校 49百万円
- ・教職員住宅（宇部、下松） 30百万円
- ・下関署武久待機宿舎、宇部署独身寮、周南署上迫職員住宅 109百万円
- ・公害漁業調査船せと 8百万円
- ・法泉寺駐車場（貸付） 0.3百万円

(4) 県税収入等の確保 …………… 見込：115百万円 ⇒ 実績：244百万円 (+129)

◇ 個人県民税の徴収対策強化 26百万円

- ・市町に職員を派遣する併任徴収制度の全県導入（萩市：H29～）
- ・困難事案等に係る直接徴収の強化（H28実績：75件 → H29実績：511件）

◇ 税外未収金対策の強化 214百万円

債権管理プラン（H28～H32）に基づき、部局ごとに設置した債権管理者のもと、組織的・計画的な未収金の回収を推進

- ・債権管理者会議等による進捗管理
- ・回収強化月間の実施（7月、8月、11月、12月）等

◇ ふるさと納税の確保・増収 1百万円

※H28年度実績額（3百万円）を超える額を取組実績額として計上

政策応援型ふるさと納税として魅力ある充当施策を示すとともに、観光や各種イベントとのタイアップによる効果的なPRや、払込取扱票付パンフレットの作成など、寄附金の確保・増収を図る取組を実施

◇ ネーミングライツの導入 3百万円

- ・維新百年記念公園陸上競技場への導入（愛称：維新みらいふスタジアム）
《使用期間》平成30年1月から5年間
《命名権料》60百万円（税抜）

(5) その他の財源補てん …………… 見込：0百万円 ⇒ 実績：601百万円 (+601)

◇ 物件費の執行留保（H29年度当初対比：▲10%）

予算の執行段階における職員旅費、消耗品費、電話代等の更なる節減